

IV 主要事業

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

(1) くらしの安全・安心の確立

○交通安全施設整備事業（道路環境課、警察本部交通規制課）

294,000千円（既定予算とあわせ 9,320,330千円）

滋賀県大津市で発生した悲惨な事故を受け、小学生以下の利用する交差点を県が独自に緊急点検した結果、対策が必要とされた交差点について、車止めポールやガードレールを設置するとともに、横断歩道の補修などの安全対策を行います。

[事業内容]

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・車止めポールやガードレールの設置等 | 211,000千円 |
| ・横断歩道の補修 | 55,000千円 |
| ・信号機の改良 | 28,000千円 |

○子ども・高齢者交通事故防止等緊急対策事業【新規】

（くらし安全推進課、学校安全保健課、警察本部交通総務課）

92,500千円

ブレーキ・アクセルの踏み間違い等の危険な運転がもたらす重大な交通事故や、通学路等で子どもが巻き込まれる事件事故を防止するため、学校における安全教育や、高齢者等を対象にした交通安全教室等において啓発を強化する緊急対策を実施します。

[主な内容]

- | | |
|--|----------|
| ・学校における安全教育の強化 | 15,500千円 |
| 小学生向け防犯パンフレット等の配付や、教員向け安全教育指導資料の作成等 | |
| ・高齢運転者等に対する交通安全啓発等の強化 | 72,000千円 |
| 高齢者の俊敏性を計測する装置や、子どもに実際の道路と同じ環境を体験させるための設備等を整備し交通安全教室で活用するほか、高齢者が運転する際の注意事項等について啓発を実施 | |

○街頭防犯カメラシステム整備事業（警察本部生活安全総務課）

（債務負担行為 331,000千円）

犯罪の予防や発生時の迅速な対応を図るため、犯罪が多く発生する、駅周辺の繁華街に防犯カメラを増設します。

[事業内容]

- ・設置地区 市川署、習志野署、船橋東署、松戸署、市原署、成田署、八千代署の管内7地区
- ・設置台数 70台（10台×7地区）・・・配備済も含めて120台（10台×12地区）

○交番用防犯カメラ緊急整備事業（警察本部地域課）

6,500千円（既定予算とあわせ 19,550千円）

（債務負担行為 102,000千円）

交番が地域の安全を守る拠点としての機能を果たせるよう、全交番に防犯カメラを整備します。

[事業内容]

- ・防犯カメラの整備

○街路整備事業（道路整備課） 962,771千円（既定予算とあわせ 13,324,883千円）

災害時においても緊急車両等が通行可能な道路を確保するため、踏切の除却を進める連続立体交差事業の事業費を増額し、早期の事業完了を目指します。

[事業内容]

- ・東武野田線連続立体交差事業(野田市) 962,771千円（既定予算とあわせ 4,855,012千円）

○道路調査事業（道路環境課） 225,000千円（既定予算とあわせ 335,800千円）

台風などによる道路標識や道路照明灯の倒壊を防ぐため、老朽化した道路附属物の緊急点検を実施します。

[事業内容]

- ・道路照明灯(設置後20年以上経過) ⇒ 約3,500基 105,000千円
- ・道路標識(設置後20年以上経過) ⇒ 約1,500基 120,000千円

○河川津波対策事業（河川整備課） ▲844,000千円（既定予算とあわせ 656,000千円）
（債務負担行為 1,000,000千円）

九十九里沿岸の河川において進めている堤防の嵩上げなどの津波対策について、工事に伴う通行止めなどの影響を地域へ丁寧に説明し調整する必要があるため、事業期間を令和元年度から令和2年度まで延伸します。これに伴い、今年度の事業費を減額したうえ、2か年に跨がる工事を実施するため、新たに債務負担行為を設定します。また、資材・労務単価の上昇等を踏まえ、総事業費の見直しを行います。

[事業完了] 令和元年度 → 令和2年度

[総事業費] 約207億円 → 約216億円

(2) 子ども・子育て世代への支援の充実

○児童虐待対応への体制強化（警察本部少年課、児童家庭課） 19,000千円

児童虐待事案に一層的確に対応するため、子どもの安全確保に従事する警察本部の警察官を本年9月中に8人増員配置し体制を強化するとともに、活動に必要な車両を整備します。

また、児童相談所との連携強化のため、市川・柏児童相談所にも1人ずつ警察官を配置します。

[事業内容]

- ・警察本部の車両の整備（7台）

○児童相談所施設等整備事業（児童家庭課）

10,000千円（既定予算とあわせ 104,824千円）

旧青少年女性会館へ移転する中央児童相談所について、移転後も現在の庁舎を暫定的に一時保護所として活用することとし、児童等の生活環境の改善を図るための修繕等を行います。

○児童養護施設等体制強化事業【新規】（児童家庭課） 31,940千円

児童養護施設等における人材確保及び要保護児童の受入体制を強化するため、児童指導員等を目指す方を、児童指導員等の補助を行う職員として雇用する施設に対し補助を行います。

[対象施設] 児童養護施設、乳児院 等

[対象経費] 職員の雇い上げに係る費用

[補助率] 10/10（上限額 3,833千円/1施設）

○DV防止に関する広報・啓発（男女共同参画課）

10,000千円（既定予算とあわせ 12,731千円）

野田市の児童虐待死亡事件においては、家庭内のDVが事態の深刻化の一因ともみられていることから、児童虐待防止の観点からも、DVの早期発見・未然防止に向けた広報・啓発を拡充します。特に小学生・中学生の保護者に向けた取組の強化を図ります。

[事業内容]

- ・DV防止キャンペーンでのラジオCMによる広報・啓発
- ・DV防止キャンペーンでの地域紙への紙面広告
- ・小学生、中学生の保護者に向けた啓発物資の配布

○保育士就業促進事業【新規】（子育て支援課）

10,000千円

市町村の行う保育士確保の取組を促進するため、県内保育士登録者に対する就業状況や職場の課題等についての調査と、保育所等に対する保育士定着等の取組状況の調査を行います。

[事業内容]

- ・保育士登録者等を対象とした調査
- ・保育所・認定こども園の施設長を対象とした調査

○特別支援学校整備事業（教育施設課）

（債務負担行為 1,978,000千円）

特別支援学校の過密解消のために新設する柏特別支援学校高等部の校舎棟について、令和4年度からの供用開始に向け、令和2年度からの工事に係る債務負担行為を設定します。

[整備場所] 流山高等学園第2キャンパス内（流山市^{なづかり}名都借）

[整備内容] 校舎棟建築（鉄筋コンクリート3階建て、延床面積：約5,000㎡）

[受入規模] 120名

○県立学校長寿命化対策事業（教育施設課）

（債務負担行為 4,320,000千円）

県立学校校舎の大規模改修について、令和2年度の夏休み期間中に工事を集中的に実施できるように債務負担行為を設定します。また、令和5年度以降に大規模改修を予定している学校についても、それまでの間の保全のために必要な外壁等の改修工事を行うため、債務負担行為を設定します。

[対象施設・箇所]

- ・大規模改修：5校 7棟 893,700千円
- ・外壁等改修：16校24棟 3,426,300千円

(3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化

○東京2020大会競技観戦支援事業【新規】(事前キャンプ・大会競技支援課)

(債務負担行為 197,000 千円)

次世代を担う子どもたちが、国際感覚やスポーツの楽しさなどを身につけることができるよう、県内の児童・生徒に対して、本県開催競技を中心に大会を直接観戦する機会を提供します。

[実施方法]

組織委員会から配分される「学校連携観戦チケット」等を購入し、観戦を希望する学校等へ配布します。

○東京2020大会シティドレッシング(都市装飾)事業【新規】(開催準備課)

(債務負担行為 40,000 千円)

大会開催にあわせて、国内外から千葉県を訪れる選手や観客等の移動ルート等に、大会のエンブレムやマスコット等を活用した横断幕やのぼり等を掲出し、開催都市としての装飾を行います。

[実施時期] 令和2年6月～9月

[想定箇所]

- ・ 県内主要道路(選手村(都内)と県内競技会場や成田空港を結ぶルート)
東関道、京葉道、千葉東金道路、九十九里有料道路 など
- ・ 県内主要駅
競技会場最寄駅、都市ボランティア配置駅 など

○聖火リレー準備・運営事業(開催準備課) 26,000 千円(既定予算とあわせ 70,500 千円)

(債務負担行為 530,000 千円)

聖火リレーについて、ルート周辺を装飾するための費用を計上するとともに、パラリンピックの計画の策定も進めます。また、リレーの運営については、沿道警備やセレモニー等の準備を今年度から進めていくため、債務負担行為を設定します。

[事業内容]

- ・ オリンピック聖火リレー 9,500 千円(既定予算とあわせ 46,622 千円)
(債務負担行為 404,000 千円)
- ・ パラリンピック聖火リレー 16,500 千円(既定予算とあわせ 23,878 千円)
(債務負担行為 126,000 千円)

(4) 農林水産業の振興

○農業用ハウス強靱化緊急対策事業【新規】(生産振興課) 37,200千円

台風・大雪等の災害から農業用ハウスの被害を防止するため、農家が行う補強対策等に係る経費に対して支援を行うとともに、日常的な保守管理を行うためのマニュアル作成や講習会を開催します。

[事業内容]

- ・災害対策マニュアルの作成、講習会の開催等 1,500千円
- ・農業用ハウスの補強等への補助 35,700千円

[補助対象] 農業用ハウスの補強、防風ネット・融雪装置等の設置

[補助率] 国1/2以内

○水産総合研究センター再編整備事業【新規】(漁業資源課) 2,400千円 (債務負担行為 50,000千円)

令和4年度までに着手することとされている水産総合研究センターの再編整備について、種苗生産プラントの効率的な整備を進めるため、プラントの施設規模や概算事業費等の調査を行います。

[事業内容]

- ・新技術導入のための実証試験 2,400千円
- ・種苗生産プラントの基礎調査 (債務負担行為 50,000千円)

○ノリ養殖振興緊急対策事業(漁業資源課) 3,000千円(既定予算とあわせ 26,970千円)

ノリ養殖において、生長したノリが途中で切れ、短くなる現象(短縮化)が起きているため、原因の調査研究を行い、有効な対策を検討し、漁業者への普及指導につなげていきます。

[事業内容]

- ・短縮化原因の調査研究 3,000千円

(5) 医療の充実

○T e l e - I C U体制整備促進事業【新規】(医療整備課) 60,000千円

I C U (集中治療室) を担当する現場の医師のサポートや、勤務環境の改善を図るため、集中治療を専門とする医師が現場の医師を支援することができるよう、中核となる病院において複数の病院の I C U をオンラインでモニタリングしながら指導・助言等を行うネットワークシステムの整備等に対し助成します。

[補助基準額] 1か所あたり120,000千円

[補助率] 国1/2、事業者1/2

[実施予定] 千葉大学医学部附属病院

(6) 文化施策の推進

○新県立図書館等複合施設整備事業 (生涯学習課) 31,500千円

県立図書館と県文書館の複合施設を、知識や情報を発信する「知の拠点」として新たに整備するため、建設予定地の測量や文化財調査を行います。

[事業内容]

- ・埋蔵文化財調査 24,100千円
- ・現況測量調査 2,300千円
- ・樹木調査 5,100千円

(参考) 新県立図書館等複合施設基本計画の概要

延床面積：17,000㎡程度 (地上2階、地下1階建)

収蔵数：270万冊 (開架15万冊、閉架205万冊、文書館50万冊)

建設予定地：県立青葉の森公園内

2 その他

○ I Cカードによる勤務時間の管理【新規】(教職員課) 51,900千円

教員の勤務時間を適切に管理するため、全ての県立学校において I Cカードを導入します。
また、教員の勤務時間の縮減については、「学校における働き方改革推進プラン」に掲げた目標達成に向けて、今年度中に新たに「実効性のある具体的な取組方針」を策定し、来年度から実施していきます。

[実施対象] 全ての県立学校(※)の教員(約11,000人)

※ 高等学校(併設中学校含む):122校、特別支援学校:36校 計158校

[実施時期] 令和2年4月から(予定)

○ 財政調整基金積立金(財政課) 4,000,000千円(既定予算とあわせ 4,024,000千円) 【特別会計財政調整基金】

地方財政法の規定に基づき、平成30年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積立てを行います。

○ 県有施設長寿命化等推進基金積立金(資産経営課) 3,500,000千円(既定予算とあわせ 3,540,000千円)

老朽化した県有施設の長寿命化、改築による更新等を推進するとともに、それに伴う財政負担の軽減・平準化を図るため、県有施設長寿命化等推進基金に積立てを行います。

3 特別会計

○特別会計上水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 54,207千円（既定予算とあわせ 75,947,766千円）
（債務負担行為 650,000千円）

・人件費 54,207千円（既定予算とあわせ 5,756,230千円）

・水道料金徴収事務等業務委託に係る債務負担行為の設定

[資本的支出] 29,788千円（既定予算とあわせ 61,580,624千円）

・人件費 29,788千円（既定予算とあわせ 1,435,199千円）

○特別会計工業用水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 867千円（既定予算とあわせ 13,081,630千円）

・人件費 867千円（既定予算とあわせ 1,006,684千円）

[資本的支出] ▲4,619千円（既定予算とあわせ 7,087,818千円）

・人件費 ▲4,619千円（既定予算とあわせ 29,191千円）

○特別会計造成土地管理事業（企業局 財務課）

[収益的支出] ▲190,761千円（既定予算とあわせ 13,398,834千円）

・人件費 ▲190,761千円（既定予算とあわせ 1,011,989千円）